

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管	応札・応募者数	
IPR形携帯用無線電話機用外部スピーカマイクほか5件	分任支出負担行為担当官 関東管区警察局新潟県情報通信部長 豊田 一徳 関東管区警察局新潟県情報通信部 新潟県新潟市中央区新光町4－1	令和8年5月28日	アイコム株式会社 大阪府大阪市平野区加美鞍作1－6－19	1120001019349	公募により、契約予定者以外にも参加意思確認書の提出を招請したが、参加要件を満たす者からの参加意思確認書の提出がなかったため。(会計法第29条の3第4項)	－	3,091,000	－					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。